

みなとオアシスによる地域活性化とさらなる展開について

横井良典¹

¹港湾空港部 海洋環境・技術課（〒460-8517 名古屋市中区丸の内2-1-36）

中部管内では平成18年の「みなとオアシスがまごおり」の登録から10年以上が経過し、現在、9箇所「みなとオアシス」が登録されている。これまで各「みなとオアシス」では運営者や関係団体などによる様々な活動が行われ、整備局も連携し地域の活性化に取り組んできた。本稿では、これまでの取り組み状況及び今後におけるさらなる発展に向けた方策について述べる。

キーワード：みなとオアシス

1. みなとオアシス制度の概要

(1) みなとオアシス制度

「みなとオアシス」とは、平成15年11月、中国地方整備局及び四国地方整備局において創設されたものである。地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設として、地方整備局ごとに必要項目を決めて認定していたものが、平成29年より必要となる機能及び施設項目などの要件が全国統一され、国土交通省港湾局長が認定する全国的な制度に変更された。

登録には、地域住民、観光客、クルーズ旅客及び港湾利用者が休憩や交流ができる施設（多目的ホール、旅客ターミナル、緑地公園など）と情報発信できる機能（案内所、掲示板など）を有しているが必須条件となっており、新たに整備するのではなく、既存施設の有効活用により、地域活性化を目指すものである。

登録された「みなとオアシス」では、構成施設に「みなとオアシス」であることがわかるように標章を掲示することと年間の活動報告を提出することとしている。

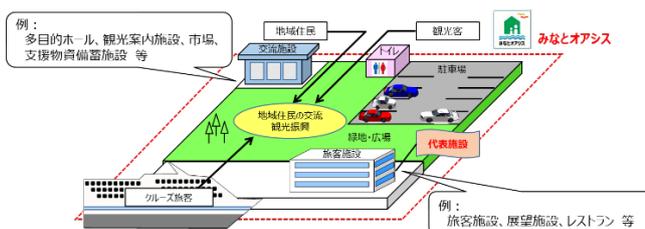


図-1 みなとオアシスのイメージ



図-2 みなとオアシスの標章

(2) 全国のみなとオアシス

平成31年4月末時点において、全国で127箇所の「みなとオアシス」が登録されている。全国的な制度へ変更される以前は、14年で約100カ所が登録されており、制度変更後の2年間で約30箇所増えており、新規の登録は増加傾向にある。

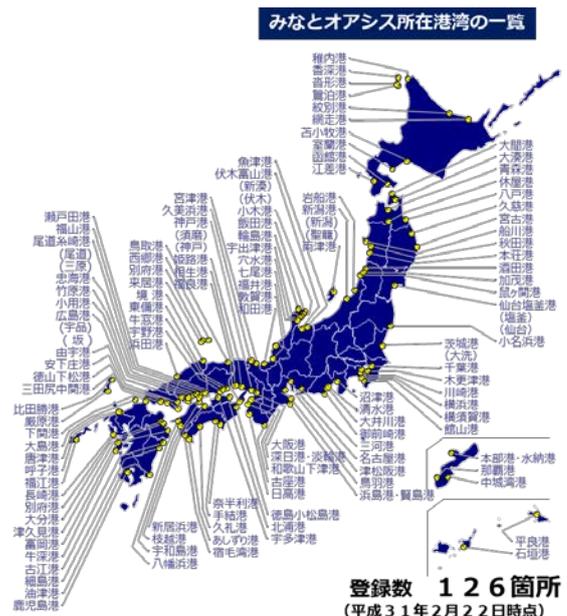


図-3 全国のみなとオアシス

2. 中部の「みなとオアシス」の状況

(1) 「みなとオアシス」の登録状況

中部管内では、平成18年に「みなとオアシスがまごおり」が登録されたことにはじまり、平成29年の「みなとオアシスマぐろのまち清水」までこれまでに9箇所が登録されている。



図-4 みなとオアシスがまごおり

(2) 活動内容

各「みなとオアシス」では、年間を通してみなとオアシスの運営者や関係団体が主催するイベントのみならず、地域住民などが主催する祭やスポーツ、音楽イベントなどが行われており、年間に数万人から多いところでは百万人を超えるなど、地域イベントの拠点としての役割を果たしているケースもある。また、各「みなとオアシス」では、地元で水揚げされかた海産物や「みなとオアシス」の背後地域で産地消費される名産品を用いてつくり、「ぜひ多くの人に味わってほしい」と自信を持っておすすめできる飲食物で飲食物に何らかの“Sea(海)”の要素を含むものを「Sea級グルメ」として認定している。中部管内では「みなとオアシスがまごおり」のアサリを使った「ガマゴリうどん」や「みなとオアシスとば」のサメ春巻などがあり、全国のみなとオアシスが集まって開催される「Sea級グルメ全国大会」にも参加している。中部では平成27年に「みなとオアシスとば」、平成28年に「みなとオアシスがまごおり」にてこの「Sea級グルメ全国大会」開催された。



図-5 ガマゴリうどんとサメ春巻
提供：蒲郡市 鳥羽市



図-6 sea級グルメ全国大会の状況



図-7 シーサイドライブの状況
提供：蒲郡市



図-8 ビーチライフin新舞子の状況
提供：知多市

中部管内において比較的来訪者の多い「みなとオアシス」は、「みなとオアシス沼津」や「みなとオアシスとば」など常設の飲食・物販施設や旅客ターミナルがあり、「飲食・物販」が地域活性化のための有効な方策の一つであることが示唆される。

中部管内の「みなとオアシス」は、それぞれの連携と交流を図り、「みなとオアシス」の啓発やみなとまちの活性化を図ることを目的に各港湾事務所も参画した「中部みなとオアシス連絡協議会」を設立している。

協議会では、「みなとオアシス」で開催されるイベントや「Sea級グルメ全国大会」に展示ブースを出展し、中部の「みなとオアシス」の宣伝をするなど中部管内の「みなとオアシス」を振興する様々な活動に取り組んで

いる。

3. 港湾局及び中部地方整備局の取り組み

(1) 新規登録

新たに「みなとオアシス」へ登録を検討しているものに対して、全国の既往事例などの情報提供をはじめ、これまで中部管内で「みなとオアシス」を登録した際の設置者との調整で蓄積されたノウハウなどを活用し、企画・計画段階から様々な助言を行っている。

また、新たに登録が決まった「みなとオアシス」では、喧伝効果も兼ねて交付式をイベントに併せて行っている場合が多く、これがより効果的になるような助言も行っている。



図-9 みなとオアシス志摩における交付式の状況

(2) 活動への支援

「中部みなとオアシス連絡協議会」と、各「みなとオアシス」で開催される祭などの各種イベントに「みなとオアシス」の紹介ブースを設けて「みなとオアシス」の喧伝を行っており、その紹介ブースを運営する協議会に対し、関係機関との調整や助言など各種支援を行っている。



図-10 イベント時の紹介ブースの状況

(3) 認知度向上への支援

整備局では独自のホームページの開設し、各「みなとオアシス」を紹介する他、イベントの告知をするなど積極的に広報を行っている。また、国土交通省港湾局では、フェイスブックにおいて定期的に「みなとオアシス」を取り上げるなど、様々な媒体を活用して「みなとオアシ

ス」の紹介を行っている。

このほかにも「みなとオアシス連絡協議会」と整備局が共催し、「みなとオアシス会議」を実施している。この会議は、認知度向上と「みなとオアシス」登録を目的に年1回開催しており、「みなとオアシス」への登録を検討しているものを対象とした「みなとオアシス」の現地視察のほか、「みなとオアシス」の制度や活動内容を紹介するなど、毎回、港湾管理者や港湾所在自治体などから多くの参加がある。



図-11 みなとオアシス会議の状況

(4) その他の支援

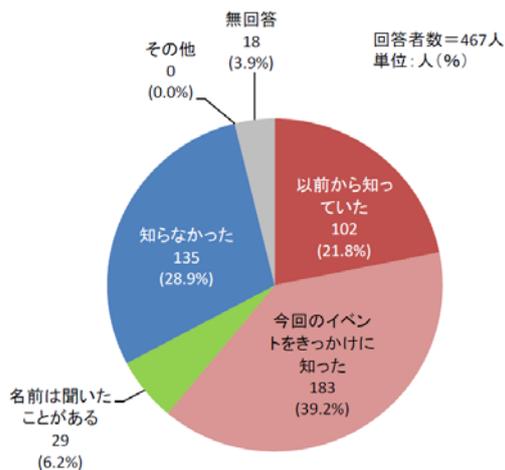
「みなとオアシス」は、既存施設の有効活用が基本であるが、社会資本整備総合交付金においては、効果促進事業として、案内看板の設置が可能であるとともに、「みなとオアシス」を含んだ施策を重点施策とすることが可能である。

港湾局では、港湾管理者と連携して管理を行う「港湾協力団体」を指定できる制度を設けている。港湾協力団体に指定された団体は、港湾管理者から情報提供を受けられるほか水域占用申請の簡素化のメリットがあるなど、「みなとオアシス」の運営者などの活用が期待できる連携した施策を展開している。

4. 今後の展開

(1) 見えてきた課題

Ses級グルメ全国大会に際して、来訪者に対してアンケートを実施した際の結果やヒアリング結果から、「知っていた」が22%と「聞いたことがある」が6%と合わせても28%であった。「みなとオアシス」という言葉自体を知らない方が多く、市民の認知度は低い。また、中部管内の「みなとオアシス」への来訪については、「みなとオアシス」と知っており、来訪ありが11%と「みなとオアシス」と知らないが、来訪ありが6%であり、合わせて17%であった。想定していた以上にみなとへ来る市民が多くないこともわかった。

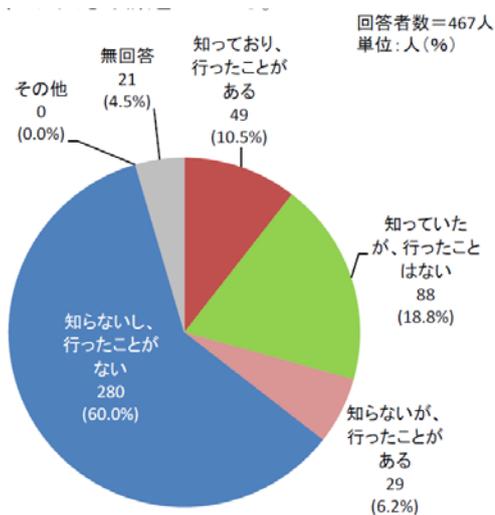


図一 12 認知度に関するアンケート結果

については、この制度を活用し、促進につながる新しい活動を模索することが必要と考えられる。



図一 12 クルーズ船寄港時の歓迎イベント



図一 13 来訪に関するアンケート結果

(2) クルーズ船の活用

全国的にクルーズ船寄港など訪日外国人旅行者が増えている状況から、いくつかの「みなとオアシス」においては、外国人旅行者が利用しやすくするための多言語案内やwifi通信設備など受け入れ環境を整えることが必要であると考えられる。また、外国人旅行者のみを対象とした「みなとオアシス」周辺での活動だけでなく、寄港した際に歓迎イベントを行うことにより、見学に来た地域住民にも「みなとオアシス」の存在を広く喧伝することができると考えられる。

(2) みなとまちづくりマイスターの促進

「みなとまちづくり」に取り組んで地域活性化や賑わいの創出に効果的であった事例の中心的な役割をされた方を（一社）ウォータフロント協会がみなとまちづくりマイスターに認定しており、ノウハウを伝承する目的で全国へ派遣する支援を行っている。「みなとオアシス」により一定の活性化が図られたものの、「みなと」を核としたまちづくりの促進にまで至っていないケースなど

(3) みなとオアシス間の連携

これまでは、イベント時の紹介ブースを除けば、それぞれの「みなとオアシス」が独自にPRするなど連携した取り組みが不十分で非効率な活動も多分にあった。

比較的近隣の「みなとオアシス」は来訪者の可能性のあるものが重複していることも想定されるため、複数の「みなとオアシス」を訪問することを想定したパンフレットなどを作成することにより、他の「みなとオアシス」への訪問を誘発する仕掛けをすることで来訪者の増加に繋がるのが考えられる。

(4) 民間事業者との連携

「みなとオアシス」という言葉自体の認知度が高くないことは認めざるを得ない状況であると考えられる。最近ではニュースなどで取り上げられることもあるが、イベント時の紹介ブースでの来場者へのヒアリングなどからも構成施設を知っていても、「みなとオアシス」であることは知らない。もしくは、「みなとオアシス」そのものを知らない方が多いと考えられる。

認知度向上には、グーグルマップやカーナビなどの地図データにみなとオアシスを表示させるなど、民間事業者との連携を図ることが重要と考えられる。



図一 13 TV放映
(ワールドビジネスサテライト)

(5) 登録数の拡大

中部管内には拠点港湾から地方港湾まであわせて50の港湾がある中に「みなとオアシス」は9箇所止まっている。登録の要件を満たす機能や施設が不足している港湾もあるが、逆に十分に要件を具備している箇所も多数存在が確認されており、今以上に増やすことは可能だと考えられる。「みなとオアシス」の箇所数の増加は既往を含め全体の振興にも繋がるものであり、さらなる増加に取り組むことが必要と考えられる。

5. 終わりに

戦後から高度成長期にかけて港湾は日本の物流・産業を支える役割を担い、地域住民の憩いの場となることは少なかった。だが、最近では、クルーズ船の寄港増加や周辺地域の再開発に伴い観光地となっているところも増えている状況にある。

「みなと」を中心とした地域の活性化を目指して、「みなとオアシス」の取り組みを進めているところであるが、まだ目的を果たしたとは言えない状況にある。

「みなとオアシス」は地域住民を中心とした活動であり、整備局として直接的な支援はできない中が、「中部みなとオアシス連絡協議会」の立ち上げや活動を協力して行ってきた。今後も「みなとオアシス」の地域活性化の一助となるように協力していきたい。

謝辞：本論文を作成するにあたり、みなとオアシス関係者ならびにご指導・ご協力いただいた皆様に深く感謝し、御礼申し上げます。